

大学番号 69

平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 26 年 6 月

国立大学法人
香 川 大 学

《目次》

大学の概要			
(1) 現況	1	(2) 財務内容の改善に関する目標	
(2) 大学の基本的な目標等	1	年度計画の進捗状況	15
(3) 大学の機構図	2	特記事項	18
全体的な状況		(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標	
1. 教育研究等の質の向上の状況		年度計画の進捗状況	19
■教育に関する取組	4	特記事項	20
■研究に関する取組	5	(4) その他業務運営に関する重要目標	
■グローバル化に関する取組	6	年度計画の進捗状況	21
■社会貢献に関する取組	7	特記事項	25
■附属病院に関する取組	8	II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	26
■附属学校に関する取組	8	III 短期借入金の限度額	26
2. 業務運営・財務内容等の状況		IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	26
■業務運営の状況	8	V 剰余金の使途	26
■財務内容の状況	9	VI その他	
3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況		1 施設・設備に関する計画	27
■ミッションの再定義に関する取組の進捗状況	9	VII その他	
■ガバナンス改革・学長のリーダーシップによる学内資源配分の最適化	10	2 人事に関する計画	28
■人材・システムのグローバル化	10	○別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）	29
■理工系人材の育成	10		
■人事・給与システムの改革	11		
項目別の状況			
I 業務運営・財務内容等の状況			
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標			
年度計画の進捗状況	12		
特記事項	14		

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人香川大学

② 所在地

幸町キャンパス（法人本部）：香川県高松市幸町
 林町キャンパス：香川県高松市林町
 三木町医学部キャンパス：香川県木田郡三木町
 三木町農学部キャンパス：香川県木田郡三木町

③ 役員の状況

学長名：長尾 省吾（平成23年10月1日～平成27年9月30日）
 理事数：4名
 監事数：2名（非常勤1名を含む）

④ 学部等の構成

《学部》

教育学部
 法学部
 経済学部
 医学部
 工学部
 農学部

《大学院》

教育学研究科
 法学研究科
 経済学研究科
 医学系研究科
 工学研究科
 農学研究科
 地域マネジメント研究科
 香川大学・愛媛大学連合法務研究科

《図書館》

中央館
 医学部分館
 工学部分館
 農学部分館

《博物館》

《学内共同教育研究施設》

大学教育開発センター
 アドミッションセンター
 キャリア支援センター
 生涯学習教育研究センター
 総合生命科学研究センター
 希少糖研究センター
 微細構造デバイス統合研究センター
 瀬戸内圏研究センター

総合情報センター
 社会連携・知的財産センター
 危機管理研究センター
 《インターナショナルオフィス》
 国際研究支援センター
 留学生センター
 《戦略室》
 研究戦略室
 地域連携戦略室
 《保健管理センター》
 《広報室》
 《大学評価室》

⑤ 学生数及び教職員数

学生総数	6, 592名 (171名)
学部	5, 679名 (40名)
大学院	816名 (89名)
聴講生・研究生等	97名 (42名)

※注 () 内は留学生数を内数で示す。

教職員数	1, 803名 (131名)
教員	641名 (118名)
職員	1, 162名 (13名)

※注 休職者を含む。
 () 内は附属学校園の教職員数を外数で示す。

(2) 大学の基本的な目標等

① 大学の基本的な目標（長期的目標）

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

（教育の目標）

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

（研究の目標）

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

（地域貢献の目標）

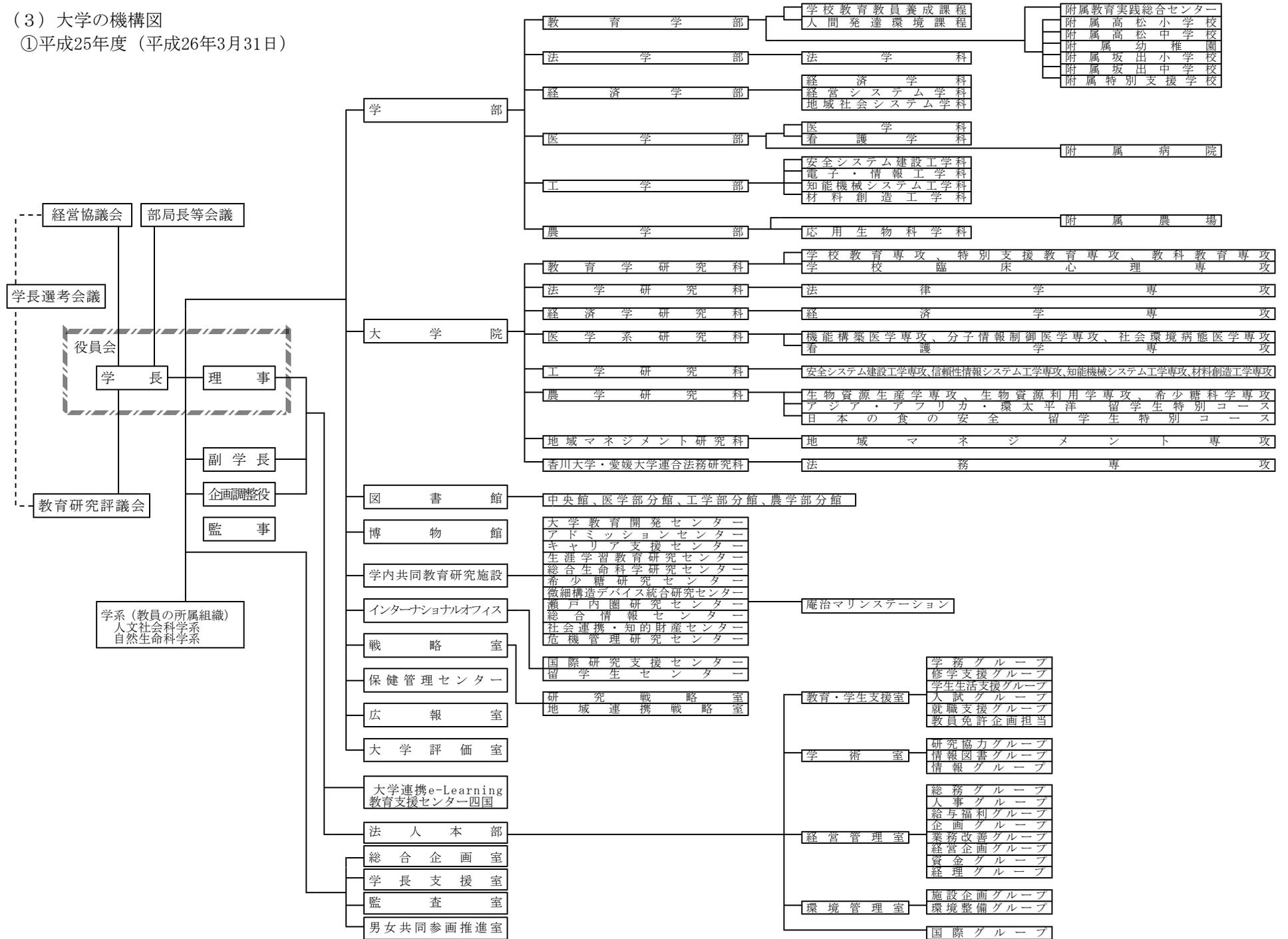
「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

② 大学の機能別分化

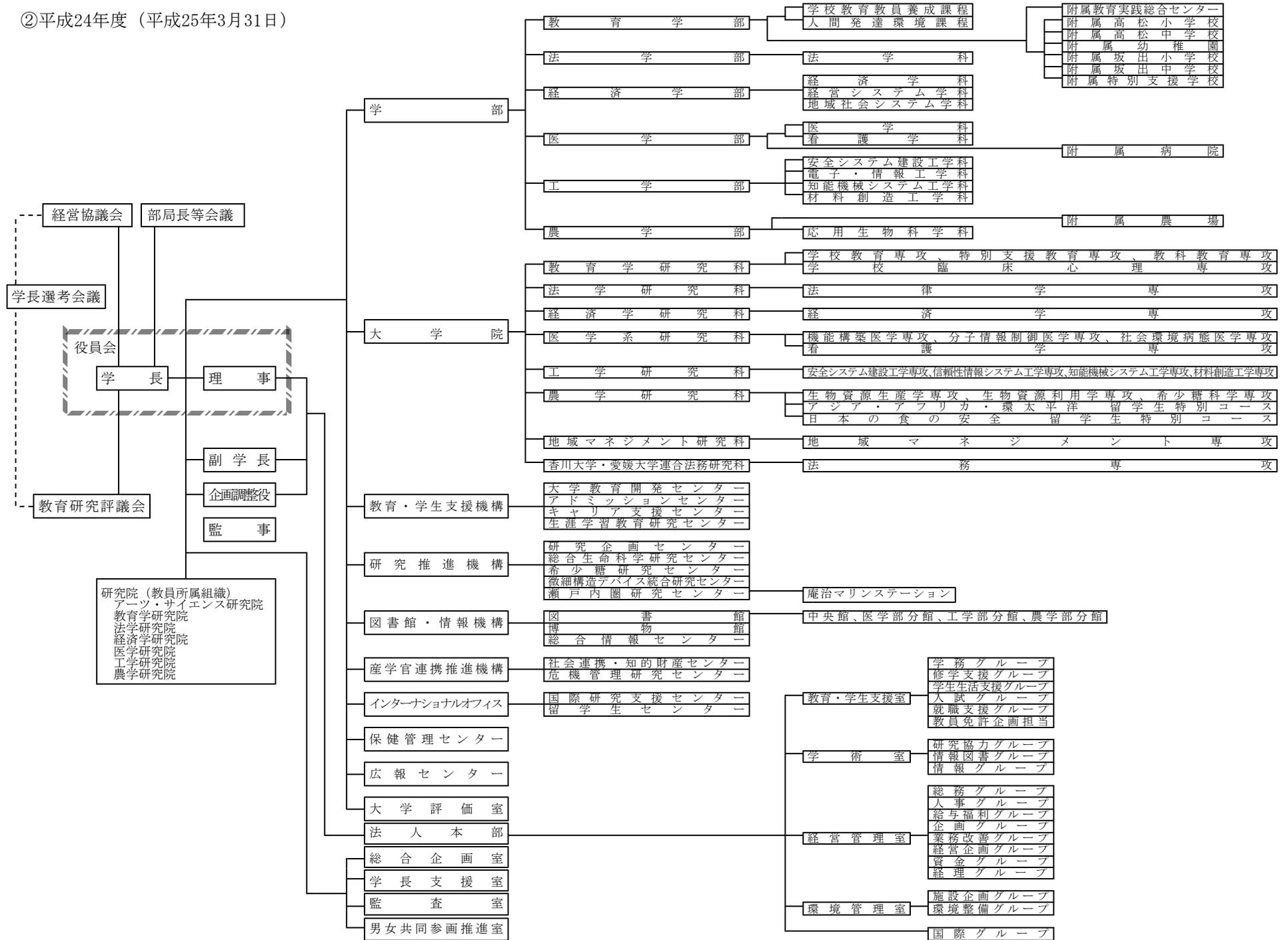
香川大学は、「地域に根ざした学生中心の大学」として、高度専門職業人の養成、幅広い職業人の養成を両輪としつつ、地域の大学として高い社会貢献機能を持った大学を目指す。研究面においては、前記の機能を支える研究をこれまで以上に推進するとともに、特定の領域については世界的な研究拠点の形成を目指す。

(3) 大学の機構図

①平成25年度（平成26年3月31日）



②平成24年度（平成25年3月31日）



○ 全体的な状況

香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」を目指し、教育研究活動を展開している。

平成24年度に、地元有識者を委員に含めた香川大学構想会議において1年に亘る議論を踏まえ、教育、研究、社会貢献、大学経営の4分野についての基本方針を「大学改革プラン」として策定した。平成25年度は同プランを実行しつつ、更に学長のリーダーシップの下、以下の事項に取り組んだ。

1. 教育研究等の質の向上の状況

■教育に関する取組

学部の枠を越えて学生が主体的に学修するプログラムやセミナーの実施、実践を重視したフィールドワーク型授業を拡充するなど、特色ある教育を推進した。また、教育戦略室の設置を検討し、更なる教育水準の向上を目指した。

— 大学改革プラン —

◆香川大学ネクストプログラムの開講

学部の枠を越えて学生が主体的に学修することを特色とする特別教育プログラム「香川大学ネクストプログラム」について、グローバル人材育成プログラム、防災士養成プログラム及び人間探求（文学作品熟読）プログラムの3コースを平成25年度から開講した。グローバル人材育成プログラム（英語）は10名、同プログラム（中国語）は7名が参加、人間探求（文学作品熟読）プログラムは27名が参加した。

グローバル人材育成プログラム（英語）においては、5名が留学許可基準（TOEFLiBT \geq 61）を達成し、3名がアメリカ合衆国、1名がブルネイ・ダルサラーム国への1年間の留学を希望している。

防災士養成プログラムは、1年次に指定された防災士養成関連科目（全学共通科目）を履修し、防災士資格試験に合格した学生55名の中から、プログラム参加学生を選抜することとしており、平成26年度では「防災ボランティア実習」等を学ぶこととしている。また、大規模災害時において、本学内にある2箇所の高松市指定避難所に避難してきた地域住民に対しサポート活動を行う「香川大学防災サポートチーム」を、同プログラム履修者を中心として設置することとしている。

◆アドバンスト・セミナーの開講

入学早期から高度な知や技術等に触れる機会を設けることを特色とし、学びに対する高い意欲を有する学生に、高度な知や技術等について考えることにより、学修意欲を一層高めるとともに、社会の発展・改善に能動的に貢献できる資質を醸成することを目的としたアドバンスト・セミナーを平成25年度から開講した。最先端の研究の現場、リアルタイムな社会問題の現場を舞台に活躍す

る方々を講師として招き、計20回のセミナーに延べ521名の学生が参加し、学生からは、日本人の学ぶ力が十分でないこと、意欲が持ててないこと、失敗を恐れていることなどが改めて実感でき、これからはハングリー精神を大切にしたいなどの意見が出された。

◆教育戦略室の設置

本学における教育水準の向上並びに特色ある教育を推進するため、学長の諮問を受け教育改革の基本的方針案の策定及び教育改革における提言を行う組織として、教育戦略室を平成26年4月1日に設置することとした。

また、事務体制の整備・強化を図るため、平成26年4月1日付けで教育戦略室担当の「教育企画担当リーダー」を新規に配置することとした。

◆全学共通科目における実践型授業の拡充

グローバルな視野を持ちながら、未来社会の持続的発展に貢献できるサーバント・リーダー（地域社会で献身的に活動するリーダー）としての素養を身につけることを目指し、授業「サーバント・リーダー養成入門」を平成26年度から開講することとした。同授業では、グローバルな視野を養成するため、インドネシアの学生とのグループワークやフィールドワークによる異文化交流を含んでいる。

さらに自治体と連携し、各地域が有する課題を発見・探求し、解決策を考え、実践するというフィールドワークを取り入れた授業「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅠ・Ⅱ」や、地域の課題を自治体、住民とともに主体的に考え、一週間程度地域で寝泊まりしながら、課題の解決まで住民等と協働して取り組む集中型授業「地域インターンシップ」を、平成26年度から新規に開講することとした。

◆専門科目における地域社会連携型フィールドワーク科目の拡充

フィールドワーク手法を積極的に導入した教育プログラムの開発を行い、地元企業、自治体及び住民等の協力を得ながら、フィールドワークを通して、自ら問題を発見し、その解決のために行動できる人材を養成することを目的に、平成23年度から「地域社会連携型フィールドワーク科目拡充支援事業」に取り組み、専門科目における地域社会連携型フィールドワーク科目の拡充を図っている。

平成25年度は、19科目（平成23年度7科目）でフィールドワークを実施し、延べ590名の学生が履修した。授業の到達目標への達成度を問うアンケートでは、9割を超える学生から達成したとの回答が得られた。平成26年度も事業を継続することとしており、更なる地域社会連携型フィールドワーク科目の拡充を図ることとしている。

◆オーリーブビジネスに関する授業

主に農業・アグリビジネスに関連する地域産業の活性化と地域経済の発展に寄与するため、本学、野村證券（株）及び（株）百十四銀行で平成23年9月に設立したコンソーシアムである「かがわアグリイノベーションズ」において、平成24年度及び25年度に小豆島のオーリーブ加工産業の事業モデルの調査、研究を行った。

農学部においては、オリーブの健康機能性成分を活用した新たな製品開発や害虫防除など栽培研究の実績を踏まえ、オリーブを産業成長戦略の柱の一つとする香川県との教育連携により、平成26年度から「オリーブ学」を開講することとし、地場産業の担い手となる人材の育成を目指すこととしている。

大学院地域マネジメント研究科においても、実務に精通した専門家による講義及び実習を交え、生産・加工面、販売・流通面及び商品開発・消費の3つの観点から講義を展開する「オリーブ事業化マネジメント」を、平成26年度から開講することとした。

◆防災士の養成

危機管理研究センターは、平成21年度から引き続き平成25年度においても、NPO法人日本防災士機構から「防災士養成研修実施法人」として認定された。

平成25年度は、学生は香川大学ネクストプログラムの防災士養成プログラムにおいて、社会人は公開講座や大学間連携共同教育推進事業「四国防災・危機管理特別プログラム」において防災士の養成を行い、学生55名及び社会人129名が防災士資格試験に合格した。

◆香川大学学生憲章の制定

学部及び研究科の学生27名でプロジェクトチームを構成し、学生自身の手で、本学学生の行動指針・規範となり、大学生活を送るうえでの目標となる「香川大学学生憲章」を作成し、制定した。

学生自身で作成した学生憲章を制定したのは、中国・四国地区の国立大学では本学が初めてである。

平成25年11月に記者発表を行い、学内外に向けて広く周知し、また、平成26年度の入学式において学生が学生憲章の宣誓を行うなど、今後、学生に十分に浸透するよう周知することとしている。

■研究に関する取組

研究戦略室を設置し、本学の先導的・中核的となる研究プロジェクトを推進するため、リーディングリサーチグループを決定し、更なる異分野融合型の研究プロジェクトチームを立ち上げるため同戦略室にURAを配置するなどした。また、希少糖など独創的な研究の推進、水問題や瀬戸内圏の環境問題など地域における研究に取り組んだ。

— 大学改革プラン —

◆研究推進事業 リーディングリサーチ推進経費の創設

研究戦略室では、重点プロジェクト研究を推進し、世界水準の研究拠点を構築するため、特色ある研究を開花させ社会の諸課題の解決に向けた研究の推進に寄与することを目的とし、平成24年度に設けた「新領域・組織連携研究経費」を「リーディングリサーチ推進経費」として、支援経費等を見直し平成25年度から導入した。支援経費は、A種目（1件20,000千円以下）とB種目（1件10,000千円以下）の区分を設け、平成25年度は、A種目2件（32,000千円）、B種目2件（17,000千円）の支援を実施し、研究の推進を図った。

同推進経費の支援を受けた研究「超小型広視野赤外分光断層イメージングによる革新的医用計測技術の創出」においては、2014 IEEE Photonics Conference（会期：2014年10月12～16日、場所：USA）の招待講演を受け、また、本分光技術をマルチフローサイトメトリーに展開する特許「微小粒子測定装

置」（特願2014-033242（2014年2月24日出願））を出願するなどの成果を上げている。

◆URA（ユニバーシティリサーチアドミニストレータ）の配置

大学間競争力等を強化するためには、研究者の研究時間の減少問題を解決し、研究活動の効率化と活性化を図る必要がある。本学の研究活動活性化を図るための環境を整備し、研究推進体制・機能及び研究開発マネジメントを強化するために、専門的人材である3名のURA（ユニバーシティリサーチアドミニストレータ）を研究戦略室に配置した。

◆希少糖の研究展開

希少糖と他の有効成分との併用効果を見る研究を展開した。コンニャクのグルコマンナンとD-プシコースを合わせて使うことで血糖上昇抑制効果が増強することを示し、平成26年1月31日に「血糖値の上昇抑制効果を有するこんにゃく加工食品」で国際出願PCT/JP2014/052233を行なった。

また、研究成果の事業化展開を積極的に行ない、希少糖含有シロップ（商品名：レアシュガースウィート）が体にやさしい甘味料であることが全国的なTV放映や新聞・雑誌等で取り上げられることで、認知度が向上し、全国展開・販売が急激に進んだ。

更に、平成25年9月には、産学官連携をより加速化し、「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトを効果的に推進するための戦略展開を議論する組織として香川県に香川県希少糖戦略会議が発足した。また、希少糖研究推進のため香川県から本学に対して年間2,000万円で4年間（平成25年度～28年度）の寄附が決定した。

平成26年3月には国際希少糖学会Rare Sugar Symposium 2014 in Kagawaを開催し、世界11カ国の研究者が集まり、最先端の研究発表を行い議論を展開した。

◆水の研究

香川県が抱える「水問題」を解決するため、学内の叡智を結集し、「水を知る」ことから、「水を守り」、「水を作る」まで、一体となった先進研究を実施し、その成果を地域に還元するため、全学部横断で研究に取り組むプロジェクトチームを設置し、シンポジウム及び研究成果の発表会等を開催した。

◆ヒトiPS細胞からエリスロポエチン産生細胞の作出

医学部と京都大学iPS細胞研究所が共同で行った研究により、ヒトiPS細胞からエリスロポエチン産生細胞を世界で初めて作り出すことに成功した。エリスロポエチン産生細胞から作り出されたエリスロポエチンが市販の遺伝子組み換えエリスロポエチンと同等以上に貧血を改善することが証明され、本技術によって医療コストが軽減する、あるいは市販のエリスロポエチンが効かない透析患者の特効薬になる可能性がある。

◆遠隔医療による国立天文台ハワイ観測所職員の健康管理

本学が開発した医療ネットワーク「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」を使用し、本学と福島県立医科大学が協力して国立天文台ハワイ観測所に勤務する日本人職員の血圧等のデータを管理、また本学医学部附属病院の医師が相談に応じるなど、遠隔医療で同観測所に勤務する日本人職員の健康管理業務を行った。

◆宇宙デブリ除去技術確立のためのミッションの開始

工学部において、香川衛星初号機「KUKAI」に続く香川衛星第2号機「GENNAI」（宇宙航空研究開発機構のH-IIAロケットの相乗り小型副衛星として平成26年2月28日打上げ）を使って宇宙デブリ除去に必要な技術確立のためのミッションを開始した。具体的なミッションは、①300メートルテザーを地球方向に伸ばし、重力が傾斜していることを利用して安定状態にすること、②その後、軌道運動によりテザーが地球磁場を横切ることを利用、電流を発生させること、③テザー長距離伸展とテザー電流発生の実験後、テザー宇宙ロボットの姿勢制御、移動制御実験を行うこと、としている。

◆二国間交流事業オープンパートナーシップ共同研究

本学とブルネイ・ダルサラーム大学との共同研究「ブルネイ・ダルサラーム国と日本国における糖尿病及び肥満の比較研究を通じた国際貢献」が、(独)日本学術振興会の「二国間交流事業オープンパートナーシップ共同研究」に採択された。

今後は、本学で行っている糖尿病克服プロジェクト「チーム香川」をブルネイ・ダルサラーム大学と共同で、ブルネイに適した形で導入し、同国の糖尿病・肥満及びその合併症の罹患率低下を目指すための疫学的研究や、教育・啓蒙システムの普及、適正な食品開発等を行う。

◆攪拌ブロック設置による海域環境改善技術の開発

半閉鎖性の内湾が連なる瀬戸内海沿岸海域は、湾奥部においては、陸域からの流入負荷の増大や夏期における貧酸素化が顕著であるため、底質悪化が加速しており、これらの問題の解決に自然エネルギーである潮流を利用・制御可能な機能を有する攪拌ブロックを用いた改善策が注目されている。

攪拌ブロックによる海域環境改善技術は、全国的に先駆けた取組として、平成25年度から本学の研究を活かし、大阪府が大阪湾でモデル事業を実施した。本学においても、これらの技術開発のため、民間企業3社と攪拌ブロック技術研究会を組織し、新たな海域環境改善技術の開発に取り組むなどした。

また、当該技術の一部が、平成26年度から大阪府が実施する「大阪湾広域型漁場環境整備事業」（事業期間4年間、総額4億円）に採用された。大阪湾における栄養塩を南下させ、鉛直混合の促進に伴う環境改善、水産資源生産力向上技術として期待されている。

◆特別な支援を必要とする人たちへのICTを活用した教育や支援の在り方の研究

教育学部において、特別な支援を必要とする人たちを対象としてICT（情報通信技術）を活用した教育や支援の在り方を研究し、その研究の成果を反映させ監修した障がいのある方の社会生活を支援するサービス「アシストスマホ」を平成26年3月24日からソフトバンクモバイル（株）が提供を開始した。「アシストスマホ」は、主に知的障がいのある方の連絡や行動を支援するサービスとして厚生労働省が実施する平成25年度障害者自立支援機器等開発促進事業に採択されている。

■グローバル化に関する取組

4 & 1 プランの策定、また、同プランの実現に向け、学生に対する支援の拡大及び環境整備を行った。

◆4 & 1 プランの策定

本学における今後の国際戦略として、10年後の平成35年度には外国人留学生

の受入れを400人に、派遣する日本人学生を100人とする「4 & 1プラン」を策定し、公表した。この目標を達成するため、プロジェクトチームを設置し、実現に向け中長期の計画の策定に当たっている。

◆大学の世界展開力強化事業

日本及びインドネシアの6大学（愛媛大学、本学、高知大学、ガジャマダ大学、ボゴール農業大学及びハサヌディン大学）連携で行うSUIJI(Six University Initiative Japan-Indonesia)プログラムにより、インドネシアの各大学から2名ずつ（計6名）の学生を本学で受け入れ、農学部、附属農場及び小豆島にて実習を行った。

また、平成25年8月には、第3回SUIJIセミナー高知大会が開催され、その中でSUIJIサービスマスター・プログラムに関する覚書を6大学間で締結し、インドネシア3大学が設置した地域コミュニティ5箇所にて平成26年2月23日～3月17日まで本学学生18名を派遣し、現地の人々にヒアリングしながら問題群を発掘し、解決策を提示して実行に移す活動を実施した。

更に、本学大学院農学研究科学生1名を、SUIJIジョイントディグリー・プログラムに基づき平成25年9月23日～平成26年1月20日までの間ボゴール農業大学へ派遣し、平成26年3月からは、同農業大学及びガジャマダ大学修士課程の学生各1名を受け入れている。

◆ダブルディグリープログラム

大学院農学研究科において、タイ・チェンマイ大学農学部修士課程とのダブルディグリープログラムにおいて平成25年度から学生1名の受入れを開始した。

また、平成25年7月には同研究科と同大学農産学部とのダブルディグリープログラムに関する覚書が締結され、同プログラムのカリキュラムについて打合せを行っており、今後更なる同プログラムによる学生交流を活性化していくこととしている。

◆国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム

大学院農学研究科の「日本の食の安全 高度人材育成 留学生特別プログラム」が、文部科学省の平成25年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された。

本プログラムの事業期間は平成26年10月から5カ年となっており、平成26年度から、毎年、国費留学生5名、私費留学生2～5名、日本人学生1～3名を受入れ、グローバルに活躍できる「食の安全」のスペシャリストの育成を行うこととしている。

◆留学生宿舎の拡充

今後増加する外国人留学生の住環境を整備するため、留学生会館等32戸に加え、平成25年度から、NTT社宅など2件の民間物件を借り上げ、計21戸の宿舎を新たに確保し、うち1件については、2名の日本人学生が入居する混住型の寮（花園寮）として運用を開始した。

花園寮において、外国人留学生については、身近に日本人学生がいることで地域のルールなどが学べ、早く生活環境に馴染むことができた他、近隣の住民を招き交流会を2回実施したことにより生活環境におけるストレス軽減につながった。また、日本人学生においても、グローバルな視野や語学力が身に付くことから、今後、混住型の寮を増やす方向で検討している。

◆香川大学支援基金の整備

香川大学支援基金のうち特定基金として「香川大学国際交流資金」を設け、

教職員及び学生に対し支援を行ってきた。平成25年度に特定基金を見直し、平成26年4月から「香川大学国際交流資金」を「香川大学グローバル人材育成特定基金」とし、外国人留学生や外国へ留学する日本人学生に対する支援を目的とすることを明確にした。また、新たに「香川大学国際寮設立特定基金」を設けることとした。

◆日本学生支援機構の補助金の獲得

(独)日本学生支援機構の平成25年度留学生交流支援制度事業による奨学金の獲得により、平成25年度は短期派遣で71名の日本人学生に、短期受入で50名の外国人留学生に対し支援を行うことができた。平成26年度事業にも申請を行い、短期派遣で6プログラム、短期受入れで6プログラムが採択された。これにより109名の日本人学生、101名の外国人留学生に対し支援を行うこととしている。

◆イングリッシュカフェの設置

学生・教員の交流の活性化及びグローバル化に対応した人材育成等の拠点として、幸町キャンパスの図書館、学生支援センター(大学会館)の平成26年度のリニューアルオープンに合わせ、「OLIVE SQUARE」を整備し、その一角には、英語で自由闊達に会話を楽しむ「イングリッシュカフェ」を設置することとした。

■社会貢献に関する取組

地域連携戦略室を設置し、本学における地域貢献を有機的かつ全学的に推進するとともに、地(知)の拠点整備事業への取組、防災拠点の形成に関する取組などを行った。

— 大学改革プラン —

◆瀬戸内国際芸術祭への参加

瀬戸内国際芸術祭2013(開催期間:平成25年3月20日~11月4日)を盛り上げ、瀬戸内海の島々の活力の再生に協力するため、学生と教職員が一体となりカフェの運営、観光ガイド、コンサート等を通じ、本学として積極的に参加した。

地域社会におけるこれからの生涯学習の構築の在り方を実践的に学ぶ授業「地域活動」を開設し、実践的な地域活動として、同芸術祭において8つのプロジェクトを実施、参加した学生115名に対し単位認定を行った。

また、プロジェクト終了後に実施した報告会においては、学生から、様々な課題を一つ一つ解決しプロジェクトを成功させたことで、地域と積極的に関わる行動力と自信が付いたこと、課題解決能力が身に付いたことなどの報告があった。

◆地域連携戦略室の設置

本学における地域貢献を有機的かつ全学的に推進することを目的とし、平成25年11月に地域連携戦略室を設置した。平成25年度に採択された文部科学省大学改革推進等補助金「地(知)の拠点整備事業」を主体的に行うほか、同戦略室を通じて、教員や学部・研究科による個別の取組を大学全体としての取組に発展させることとしている。

また、地域のニーズを広く吸い上げ、本学が有するシーズとのマッチングを

行い、本学ならではの教育や研究、社会貢献を行っていくコントロールタワーの役割を担うこととしている。

◆地(知)の拠点整備事業の取組

自治体と連携し、学生の視点を活かしながら地域活性化策の検討と地域での実践活動を行っていくことで地域再生を図る「自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備」事業が平成25年度大学改革推進等補助金「地(知)の拠点整備事業」に採択された。平成25年度は、カリキュラム改革により瀬戸内の地域活性化に積極的に関わる「教育」を中心に、香川県の産業振興・医療福祉の向上に寄与する「研究」、小中学生への教育支援やサテライトオフィスの充実など生涯学習振興を担う「社会貢献」など、地域貢献を積極的に志向する大学に変わるべく、地域貢献に関する全学的な推進体制を整備した。

◆香川ビジネス&パブリックコンペの実施

大学院地域マネジメント研究科が中心となり、地元企業約30社と連携して地域事業構想サポートプロジェクト実行委員会を組織し、香川県の地域活性化のために、香川発の独創的なビジネスプランや観光振興のためのアイデアを募集する「香川ビジネス&パブリックコンペ2013」を開催した。

コンペには177件の応募があり、一次審査を通過した応募者による公開審査を平成25年12月15日に開催し、ビジネス部門とパブリック部門の各グランプリ2件、協賛企業特別賞3件を選出した。また、一次審査を通過した10案については、同実行委員会を中心としてパブリック部門では香川県や高松市等の行政機関との、ビジネス部門では協賛企業とのマッチングサポートが行われた。

◆就学前段階における早期発達支援推進プロジェクト

教育学部において、就学前段階である保育所・幼稚園に在籍する乳幼児の発達支援に資する事業を推進している。本事業は、5歳児健診の実施とハイリスク児に対する個別支援(坂出市)、保育所・幼稚園一体化研修(三豊市)の2軸で推進した。

坂出市では、5歳児健診の立ち上げに積極的に関与し、健診時における巡回相談の実施と、ハイリスク児に対する個別の支援を特別支援教室「すばる」並びに附属特別支援学校「やまもも教室」で実施した。

三豊市においては、平成24年度から行ってきた調査を基にした三豊市独自の保育所・幼稚園の一体型保育・教育カリキュラム「ななつのたから」を作成した。平成25年10月には他大学の教授等を招聘し、「ななつのたから」の中間報告会を開催し、助言・指導を受けた。これら三豊市における成果は、三豊市と共同で取りまとめ「わらべしゅう」及び「ななつのたから」として冊子とし、三豊市の全保育所・幼稚園に配布した。

◆四国における防災拠点の形成に関する取組

本学危機管理研究センターが中心となり、行政機関、民間企業及び経済団体等の16組織の協力を得て平成24年度に「香川地域継続検討協議会」を設立した。更に、同協議会において策定した「香川地域継続計画骨子案」の実効性を担保するため、平成25年度においては、香川県下17市町(8市9町)の首長が連携して香川地域継続を検討する場として、「香川地域継続首長会議」を、同センターが各首長や企業等に呼びかけ平成26年3月27日に設置した。

今後、香川地域継続検討協議会を中心とした機能テーマ別アクションプランの策定及び訓練の実施、香川地域継続首長会議を通じて香川地域継続計画の県民への周知及び四国地域継続計画に向けた他県との勉強会の開催を予定している。

■附属病院に関する取組

教育・研究面

◆卒前・卒後の臨床教育研修体制の強化

臨床教育開発棟に、卒後臨床研修センター、地域医療教育支援センター及び地域包括医療学講座の各事務部門を集約し、卒前・卒後の臨床教育研修業務に係る連携強化及び施設利用の効率化を推進した。これにより、地域医療教育支援センターの利用学生等に対する卒後臨床研修に係る相談対応の機会が増加するなど、卒前・卒後の臨床教育研修体制がより強化された。

診療面

◆(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価

第三者により病院を評価し医療の質向上を図ることを目的として、平成25年度に(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審した。最終的な受審結果は、平成26年6月頃の予定であるが、平成26年4月3日に同機構から「病院機能評価に関する中間的な結果報告」があり、「患者・家族の倫理的課題等を把握し、誠実に対応している」、「多職種が協働して患者の診療・ケアを行っている」、「必要な患者に継続した診療・ケアを実施している」などがS評価(秀でている)として評価されるなど、補充審査を必要としない良好な結果を得ている。

◆メディカルサポートセンターの設立

外来受診(入院決定)から入院時及び退院後の生活全体を視野に入れた多職種協働のアプローチを行い、患者のリスクスクリーニングを早期に行うことによる早期退院支援を強化すること、また、医療者の分散化した業務を集中化することにより業務負担の軽減を図ることを目的とし、平成25年5月にメディカルサポートセンターを設置し、血管造影検査と心臓カテーテル検査の入院を対象に試験運用を開始した。(平成25年度入院前対応数は、血管造影検査40名、心臓カテーテル検査92名)

◆手術支援ロボットの導入

手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を導入し、泌尿器科領域で診療を開始した。更に、今後、呼吸器外科、消化器外科、心臓外科及び婦人科領域での使用適応拡大を行うため、「香川大学医学部附属病院低侵襲手術支援ロボット使用手術に関する審査委員会」を設置し、安全に適正利用するための体制を確立した。

運営面

◆収入増加に向けた業務改善

各診療科の診療実績等の更なる向上を図るため、社会保険委員会委員長、各診療科の病棟医長及び診療情報管理士等からなる「診療報酬検討会」を開催し、各診療科の主要症例の適用DPCとその診療内容の分析を進めた。また、経営改善プロジェクトにおいて、看護補助体制の充実を推進し、平成25年10月1日付けで急性期看護補助体制加算の区分を従来の75対1から50対1に変更したほか、各診療科の病床稼働率を示し、病床稼働率の低い診療科に適宜、個別ヒアリングを実施し、診療科とともに理由の分析を行い病床稼働率の向上に努めた。また、年末年始における病床稼働率低下の影響を抑制するため、診療体制の強化を推進するなどの取組を実施した。これらの取組により、平成25年度の附属病院収入は、目標額151億3,800万円に対し2.3%増の154億8,929万円となり、年度目標を達成した。

■附属学校に関する取組

◆(財)東レ科学振興会東レ理科教育賞文部科学大臣賞を受賞

本学教育学部附属坂出中学校教諭 若林教裕が(財)東レ科学振興会の平成25年度東レ理科教育賞文部科学大臣賞を受賞した。

同教諭は、浮力の理解に題材を取り、素朴概念の誤りに気づかせ、実験を通じ科学的に正しい考え方に導こうとする教育法を示した。また、この授業の組み立て方は理科の他の分野においても広く参考となることなどが評価された。

◆教育課程の開発、教科指導・発達支援の方法等の先導的研究の実施

附属高松小学校においては「分かち合い、共に未来を創造する子どもの育成」一新領域「創造活動」を核とした2領域によるカリキュラム構成の研究テーマで、平成25年度から4年間文部科学省から研究開発学校の指定を受けた。平成26年2月に実施した当該研究の発表会には約1,600名の参加があった。附属坂出小学校においては「『思考力』を育成するユニバーサルデザインの授業づくり」に関する研究を継続するとともに、坂出・綾歌小学校教育研究会と研究交流を実施した。平成26年1月に実施した当該研究の発表会には、県内外から延べ約1,800名の参加があった。

2. 業務運営・財務内容等の状況

■業務運営の状況

―大学改革プラン

◆教員所属組織の大括り化

学部の枠を越えた教育担当の実施、教育組織の見直しへの柔軟な対応、異分野連携研究の活性化、人員の適正化等を推進するため、平成25年度から、教員所属組織を大括り化し、全ての教員を「人文社会科学系」又は「自然生命科学系」のいずれかの学系に所属することとした。

人文社会科学系においては、学部横断的カリキュラムの作成、学際的研究の創出を目指し、共通の教育プログラム、研究に関する交流・情報交換会の実施及び地域連携の取組について検討している。自然生命科学系においては、研究連携による新たな教育研究分野及び学際分野の創出を目的に、既に研究連携が行われている希少糖の開発応用等における研究等を基礎として教育連携につなげていくことを検討している。

◆国立大学法人香川大学業務改革推進委員会の設置

役員会のもと、①大学運営の見直し、②事務組織の再編、③教員と事務職員の職務編成及び職員配置の整備・見直し、④職員が主体的に業務の簡素化や組織の活性化等、本学の全体最適化に取組むことを目的として、国立大学法人香川大学業務改革推進委員会を平成25年10月1日に設置した。

平成25年度は、同委員会のもと事務改善をテーマとした事務改革ワーキンググループを設置し、また外部コンサルタントの支援を受け、④のテーマについて各業務単位で作成した業務マップ等から抽出した課題等に対応した事務改善提案書を作成した。外部コンサルタントの講評により優先的に進めるとした事務改善提案24件を平成26年3月開催の同委員会において決定した。

■財務内容の状況

◆学長戦略調整費等の拡充

平成26年度予算の編成において、学長のリーダーシップを発揮すべく、学長戦略調整費の再編・拡充・強化を図り、大学改革を加速化するための「大学改革加速化経費」、「グローバル化推進事業経費」を盛り込んだ。

◆共同調達・資金共同運用の実施

四国地区の国立大学法人で構成する四国地区国立大学事務連携実施委員会において、共同調達及び資金共同運用を引き続き実施することとした。

共同調達では、平成24年度に実施していたトイレットペーパー・重油の項目に加えて、平成25年度から4大学（徳島大学、鳴門教育大学、本学、愛媛大学）間で新たにPPC用紙の調達を実施し、本学では年間約70万円の経費を削減することができた。また、平成26年度においては3大学（本学、愛媛大学、高知大学）間において人事給与システム保守業務の共同調達を実施し、本学では年間約70万円の経費が削減される見込みである。

資金共同運用についても、積極的な取組を実施し、業務の効率化及び運用益の増加を図った。

◆経費削減・増収策の取組

管理的経費の削減や自己収入の確保を図る目的で、「経費削減等プロジェクト会議」を開催し、経費削減策検討部会・増収策検討部会や各ワーキンググループにおいて重点項目を拡充して検討した。

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

■ミッションの再定義に関する取組の進捗状況

◆教育学部・教育学研究科

「発達支援」の視点を中核に据えた実践的指導力のある教員（特に学級経営・生徒指導にも強い、質の高い小学校教員）を養成していくため、カリキュラムの見直し（発達支援の視点を基盤に教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程の編成等）、学生が主体的に学べる取組の充実、教職への意識を強める取組の促進及び指導体制の充実・強化等について、平成27年度実施に向けて検討を進めている。

また、教員の大量退職時代を迎えることから、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を果たすため、学校教育教員養成課程の学生定員増を含めた教員採用者を増加させるための取組の充実・強化等について検討を行った。

更に、実践型教員養成機能への質的転換を図るため、教職大学院の新設を視野に、香川県教育委員会と設置準備委員会を設け、検討している。

◆経済学部・経済学研究科

「学生の主体的な学び」の実践と取組をさらに推進・深化させるため、基礎教育の強化とディプロマ・ポリシーの担保という学士力保証の観点から経済学分野の代表的な基礎科目を中心に卒業要件の縛りを今までより強くするとともに、複眼力養成のため他学科科目の自由科目を一定数以上履修させ、かつ、より高い専門性・総合力を持つ人材育成を目的とした「専門履修プログラム」を提供する新カリキュラムを作成し、平成26年度から実施することとした。

また、能動的学習へのインセンティブを与えることを目的に「学生チャレン

ジプロジェクト」として、平成25年度では14件実施、教員と学生の共同プロジェクトや学生独自のプロジェクトは、社会問題への「気づき」や関心を促す方法として、ますます、その重要性を高めている。

経済学研究科では、教育の質的充実を図るため、法学研究科との緊密な連携プログラムを構想しているところである。

◆医学部・医学系研究科

希少糖研究を進展させた生活習慣病（糖尿病や動脈硬化の予防等）やがん疾患（がん細胞増殖抑制等）の治療研究の強みを活かし、希少糖D-ブシコースの抗糖尿、抗動脈硬化作用を臨床応用するため、附属病院にて臨床試験を行っている。

また、希少糖D-ブシコースのがん抑制作用について、動物実験を開始するなど、希少糖研究を進展させた生活習慣病やがん疾患等の健康長寿社会の実現に向けた治療研究を進めている。

看護研究の国際化に向けた取組として、国内外から第一線の研究者を招聘し、国際シンポジウム「サクセスフル・エイジングに向けた看護実践戦略」を開催するなどの取組を行った。これにより大学院生の研究視野を広げ、研究意欲の促進につながった。

◆工学部・工学研究科

メカトロニクスやナノテクノロジーを活かした医用工学分野の研究開発、微細加工技術による高機能デバイス、薄膜等の高機能新材料の研究を更に強化するため、医学部及び農学部と連携を強化し研究に取り組んでいる。

医用工学分野の研究においては、超小型赤外分光断層イメージング装置の開発を医学部及び農学部との共同で研究を行い、(独)科学技術振興機構から「特許群支援」対象として指定され、研究連携している企業等と、特許1件を出願、国際出願PCT2件を出願、海外移行7件等の成果につながっている。

また、微細加工技術による高機能デバイスの研究では、農学部と連携し、高速DNAファイバ解析デバイス、小型光学式ガスセンサー等を開発し、またMEMSセンサーの新規作成手法を開発した。これらの成果を論文5編、国際会議論文5編として公表した。

◆農学部・農学研究科

希少糖の開発利用など世界に先駆けた独創的研究をはじめとし、実用植物のゲノム・遺伝子源解析、瀬戸内地域の農林水産資源の開発と利用及び環境保全等、本学の強みを活かした研究を進展させた。

希少糖に関して、その機能性を活かした食品開発、農業分野への応用、希少糖を蓄積する植物である「ズイナ」の増殖と機能解析に成果を得た。植物ゲノム研究では、形質発現に係る遺伝子の機能解析や植物ストレスシグナルの解析を進めるとともに、国際シンポジウム「Phytogeneの可能性と未来 VI」を開催し、海外や国内他大学との連携を強化した。また、香川県との連携により開発した果樹品種の栽培普及や瀬戸内地域の環境保全研究を進展させた。

教育では、協定大学大学院とのダブルディグリー、ジョイントディグリープログラムの実施、食の安全に関する留学生特別プログラムの実施、短期受入派遣プログラムの実施によりグローバル化を推進した。更に、オリーブを産業成長戦略の柱の一つとする香川県との教育連携により「オリーブ学」を開発することとした。

◆地域マネジメント研究科

本研究科の強みである、複数の教員と複数の学生がグループを形成し、地域

企業や自治体が抱える問題に対して、理論的かつ実践的に調査研究し、解決策を提案する「地域活性化プロジェクト」に取り組んだ。更に、平成25年度は、香川県からプレゼンテーションの要望があった「少子高齢化社会における地域活動の研究」や「高松ウォーターフロント開発の有効性に関する研究」など7件について、関係部署において政策提言を行うなど、地域振興に資する取組を行った。

■ガバナンス改革・学長のリーダーシップによる学内資源配分の最適化

○教育研究組織の再編成

◆教員所属組織の大括り化（再掲）

学部の枠を越えた教育担当の実施、教育組織の見直しへの柔軟な対応、異分野連携研究の活性化、人員の適正化等を推進するため、平成25年度から、教員所属組織を大括り化し、全ての教員を「人文社会科学系」又は「自然生命科学系」のいずれかの学系に所属することとした。

人文社会科学系においては、学部横断的カリキュラムの作成、学際的研究の創出を目指し、共通の教育プログラム、研究に関する交流・情報交換会及び地域連携の取組について検討を続けている。自然生命科学系においては、研究連携による新たな教育研究分野及び学際分野の創出を目的とし、既に研究連携が行われている希少糖の開発応用等における研究等を基礎として教育連携につなげていくことを検討している。

◆教育戦略室、研究戦略室及び地域連携戦略室の設置

本学の強みや特色を活かし、全学的・戦略的に推進するため、教育、研究及び地域連携の各分野において戦略室を設置した。

これまで各種委員会を経て意思決定を行っていたものを、各戦略室を学長のブレーン的役割と位置付け、作成した基本方針等について、それを各種委員会等において実行していくこととするトップダウン方式の意思決定へと変更したことにより、教育、研究及び社会貢献について学長の戦略機能を構築した。

○学内予算の戦略的・重点的配分

◆学長戦略調整費等の拡充（再掲）

平成26年度予算の編成において、学長のリーダーシップを発揮すべく、学長戦略調整費の再編・拡充・強化を図り、大学改革を加速化するための「大学改革加速化経費」、「グローバル化推進事業経費」を盛り込んだ。

○大学の枠を越えた連携・機能強化

◆国立大学改革強化推進事業による四国5大学連携における基盤づくり

「四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」事業を行うため、本学に「大学連携e-Learning教育支援センター四国」を設置し、また、他の4大学に同センター分室を設置した。

「四国地区国立大学連合アドミッションセンターの設置とAO入試の合同実施」事業では、5大学連合の「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」を愛媛大学を本部とし平成25年5月に設置した。7月には大阪市で「四国地区国立大学連合入試懇談会」を開催し、また平成26年1月には、各大学のアドミッションセンター専任教員が集まり、愛媛大学において合宿形式で会議を開催した。本学においては、平成25年10月に「四国地区国立大学連合アドミッションセンターサテライトオフィス」を設置し、3月には、大学の入試制度や高大接続等について専門的知識を有する専任教員を同サテライトオフィスに配置した。

「四国産学官連携イノベーション共同推進機構の構築」事業では、徳島大学

に「四国産学官連携イノベーション共同推進機構本部」を設置した。本学においては、サテライトオフィスとアソシエイト人材を設置し、同機構の体制整備に向けた検討を行っている。更に、効果的な情報共有・発信を行うための共通基盤情報システムの導入を行った。

◆大学間連携共同教育推進事業による教育連携

本学、徳島大学、香川県及び徳島県が連携して行う「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」事業において、本学及び徳島大学の既存の大学院に「四国防災・危機管理特別プログラム」を新設し、社会人科目等履修生（24名）及び大学院生（18名）の受講生を対象に教育プログラムを開始した。

同プログラムには、香川及び徳島県から12名と7名の講師派遣があり、また、平成25年8月に実施した授業「防災・危機管理実習」（2泊3日合宿実習）では、本学及び徳島大学の受講生や両大学の教員等が一同に会し、災害時の実践的な対応訓練を通じて防災対応能力の向上を図るとともに、受講生や教員等による連帯感の強化につながった。

更に、平成26年3月に「防災・危機管理人材養成シンポジウム」を4機関共同で開催したことで、より一層人的交流が推進され、教育連携の基盤を強化することができた。

■人材・システムのグローバル化

◆4 & 1プランの策定（再掲）

本学における今後の国際戦略として、10年後の平成35年度には外国人留学生の受入れを400人に、派遣する日本人学生を100人とする「4 & 1プラン」を策定し、公表した。この目標を達成するため、プロジェクトチームを設置し、実現に向け中長期の計画の策定に当たっている。

◆グローバル人材育成プログラム（再掲）

香川大学ネクストプログラムのグローバル人材育成プログラムにおいて、平成25年度は英語コースが10名、中国語コースは7名が参加した。英語コースでは、5名が留学許可基準（TOEFLiBT \geq 61）を達成し、3名がアメリカ合衆国、1名がブルネイ・ダルサラーム国への1年間の留学を希望している。

平成26年度においては、16名の学生が英語コースに参加している。中国語コースは後期からのプログラム参加となるため、周知を図っているところである。

◆イングリッシュカフェの設置（再掲）

学生・教員の交流の活性化及びグローバル化に対応した人材育成等の拠点として、幸町キャンパスの図書館、学生支援センター（大学会館）の平成26年度のリニューアルオープンに合わせ、「OLIVE SQUARE」を整備し、その一角には、英語で自由闊達に会話を楽しむ「イングリッシュカフェ」を設置することとした。

■理工系人材の育成

◆理工系人材の戦略的育成

本学が主体となり地元産業界や学校等とネットワークを形成し、小学生や中学生等を対象に早い時期に科学等に興味を持ってもらうイベント等を開催し、将来、理工系分野に進学してもらえるような取組を積極的に行っている。

教育学部では、毎年行っている児童生徒向け地域開放行事「未来からの留学

生」において、学生が主体となる32講座を用意し、児童生徒約800名が来場した。そのうち理数系の講座として、磁石につく液体「磁性イオン液体」の実験、モーターやミニ・ホバークラフトの作成、円周率や三平方の定理に関する実験等を行った。本行事は、平成25年度で12回目となり、小学生や中学生の時に本行事に参加し、自分たちが体験した感動を同じように児童生徒に伝えたい学生等が積極的に取り組むなど、人材育成サイクルが確立されている。また、「かがわけん科学体験フェスティバル」も実施している。

工学部においては、体験イベント「かがわ源内フェスティバル」や「サマーキャンプ」、「夏休み自由研究応援隊」等を実施している。

農学部、希少糖研究センター、総合生命科学研究センター及び瀬戸内圏研究センター等が協力し、希少糖甲子園、収穫祭及び海・干潟の環境・生物の観察会等、体験型イベントを開催している。

◆理数系教員養成拠点構築に向けた取組

本学と香川県教育委員会が連携して取り組む理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）（CST）養成拠点構築事業（平成23年度採択）について、平成25年度は、学生向けCST養成プログラムには209名が受講し60名が修了した。また、現職教員向けCST養成プログラムには46名が受講し6名が修了した。

更に、本取組の更なる強化を図るため平成25年12月に第1回香川CSTシンポジウムを開催した。

平成25年度の教員採用試験について、岡山県では、CST特別選考が実施され、本プログラムを修了した学生あるいは修了見込みの学生17名が受験し14名が合格した。また、香川県では、本プログラムを修了した学生あるいは修了見込みの学生33名が受験し、22名が合格した。

◆香川大学博物館における理工系人材育成の取組

香川大学博物館において、学内から異なる専門分野の教員を参画させ、企画展、公開講座、講演会、ミュージアム・レクチャー等を多数開催し、更に（独）科学技術振興機構のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトによるフィールドワークを中心とした講座・実習を県内の中学校および高等学校と連携して実施した。

これらの活動により、大学博物館を拠点とした自然史科学に関する学内外との交流及び協同が実現し、地元住民の自然史系標本資料に対する関心と意識が高まるなど、科学への理解増進に寄与したことが評価され、博物館長 寺林 優（工学部教授）外4名が、平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）を受賞した。

■人事・給与システムの改革

◆ポイント制の導入

平成25年度から、学部教員の人員管理制度としてポイント制を導入し、同時に、平成27年度までのポイント数も学部提示した。また、10月には、各学部に残ポイント数に応じた教育研究支援経費を配分した。ポイント制の導入により、計画的な人事管理及び教育研究支援経費の執行が可能となった。

○ 項目別の状況

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標
 ○社会情勢の変化や地域ニーズに対応した機動的な教育研究体制を整備する。
 ○ジェンダーバランスを考慮した多様な人材の登用により、組織を活性化する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【1】 教育研究を円滑に実施するため、全学的視野に立った教職員配置等を行う。	【1-1】 学部等において円滑な教育研究が実施できる体制構築のため、ポイントの配分による人員管理制度を導入する。	III	
【2】 新たな教育研究体制の構築等に対応するため、学長裁量による政策的経費、教員数の拡充を行う。	【2-1】 平成24年度に実施した学長戦略調整費による事業の成果等の検証及び香川大学改革プラン等を踏まえて、平成26年度の学長戦略調整費を編成する。	III	
【3】 男女共同参画を推進するため、女性教職員の採用及び管理的職種への登用を積極的に行う。	【3-1】 ウーマンテニユアトラック制度による女性教員の採用に向けた取組を行う。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 (2) 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標
 ○業務計画の着実な実践を図るため、業務の改善・見直し並びに外部資源の活用など組織の効率的運営を推進する。
 ○組織の自立性と自己責任を基本に置いた迅速な意思決定システムを整備する。
 ○業務の高度化に対応した高度専門的な業務を遂行するため、専門性を重視した能力開発・人事制度の改革を進める。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【4】 目標管理の徹底による業績評価・適正配置の推進、業務分析を通じた業務の削減・見直し等を計画的に実施するとともに、モニタリングによる定期的な検証を実施する。	【4-1】 削減可能な業務についての調査を行う。	III	
【5】 教育組織と教員組織の分離に合わせ、職務編成及び職員配置などを見直し、事務組織を再編整備する。	【5-1】 学系制の導入に応じた事務体制を整備する。	III	
【6】 事務組織の業務を明確化し、定型的業務について非常勤職員、再雇用者の活用及び委託化などを推進して事務業務の削減を図る。	【6-1】 病院事務業務の一部を委託する。	III	
【7】 各職位の意思決定と執行の責任を見直し、責任・権限を明確化するとともに、役員等に対する執行報告などマネジメントシステムを整備する。	【7-1】 各職位の責任・権限の明確化に向けた現状調査を行う。	III	
【8】 職員の能力の開発を推進するとともに、複線型人事制度を構築する。	【8-1】 全学的な戦略的業務、特命業務を担当する高度専門職のポストを増設する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

特記事項

- ◆香川大学・愛媛大学連合法務研究科における学生収容定員充足に向けた取組
これまで、入学定員の見直し（30人→20人）、カリキュラム改革（基礎演習科目の充実）、入試改革（複数回入試、学外試験場設置、転入学試験）、学生支援の充実（自主ゼミ、弁護士チューター、授業料免除制度）等の取組を行ってきたが、平成24年度入学者6名、平成25年度入学者も6名であった。
また、司法試験合格者数は、平成22年の10名を最高に平成23年及び平成24年が各2名、平成25年は5名であった。
このようなことから、組織の在り方について、他大学との連携、統廃合を含めた抜本的な検討を行った。
- ◆男女共同参画推進に関する取組
（独）科学技術振興機構の平成22年度「女性研究者支援モデル育成」事業に採択されていた「香大発、地域ぐるみ女性研究者の高波を」（平成22年度～平成24年度）の事業が終了した。所期の目標を上回る女性研究者比率19.4%を達成するなどにより、平成25年10月5日に受けた事後評価ヒアリングでは、女性研究者に対するきめ細やかな支援や女性研究者の採用促進に積極的に取り組んだことが評価され、総合評価「A」であった。
補助事業終了後の平成25年度も男女共同参画推進体制を継続し、平成25年度の施策として、女性研究者採用促進策を実施し、また農学部における女性デュアトラック制度の導入等、女性教員を8名（経済学部2名、工学部3名、農学部2名及び大学院地域マネジメント研究科1名）採用した。これらの取組により、女性研究者比率は19.8%となった。
また、教職員のライフイベントと仕事の両立支援として、託児ボランティア等の協力を得て教職員の休日出勤時の託児を実施するほか、多目的トイレにおしめ交換台を設置、各部局の休憩室の環境整備等を行った。
更に、平成26年度以降、本学の常設組織として男女共同参画推進室を設置することとし、本学における男女共同参画を継続的、積極的に進めることとした。
- ◆理事及び副学長の責任・権限の見直しによるガバナンス強化
理事及び副学長の任期満了による交代に伴い、理事及び副学長の責任・権限を見直し、更なる大学改革に向けた執行権限を強化するため、平成25年10月からの新体制の際に新たな業務分担とし、学長補佐の配置についても見直しを行うことで、執行体制の強化を図り、ガバナンスを強化した。
- ◆高度専門職ポストの新設
教育水準の向上及び特色ある教育を推進することを目的とする教育戦略室の設置に伴う高度専門職ポストとして、平成26年4月から教育企画担当リーダーを新設することとした。
- ◆URA（ユニバーシティリサーチアドミニストレータ）の配置
大学間競争力等を強化するためには、研究者の研究時間の減少問題を解決し、研究活動の効率化と活性化を図る必要がある。本学の研究活動活性化を図るために、専門的人材である3名のURA（ユニバーシティリサーチアドミニストレータ）を研究戦略室に配置した。

- ◆会計職員のスキルアップの取組
大学職員の組織力強化・資質向上を図る取組として、新人職員と財務系職員希望者を対象に財務の基本的な事項を勉強する財務研修を実施した。また、職員の専門的知識の習得、業務処理能力の向上のため、「任訳ハンドブック」及び「会計事務の手引き（改訂版）」を作成し、マニュアルの充実を図った。
- ◆複数年契約への移行
平成25年度から構内清掃請負業務の複数年（2年）契約を実施するなど、随時複数年契約への移行を図り、事務手続きの簡素化及び経費削減へつなげている。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 組織改革に伴う財務戦略に関する目標

中期目標
 ○教育研究組織の再編に合わせた予算編成を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【9】教育組織と教員組織の分離に伴う予算編成システムを構築するとともに、学長のリーダーシップに基づく大学運営を図るため、予算編成システムの改革を進める。	【9-1】香川大学改革プランに対応した予算編成を実施する。	Ⅲ	
【10】財務諸表に基づく指標について、分析・検証を行い、戦略的な教育・研究を推進するための予算編成を行う。	【10-1】平成24年度に配分した特定施策推進経費等の戦略的予算について、その効果等を分析・検証し、平成26年度の予算編成に反映する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 自己収入増加に関する目標

中期目標 ○教育・研究・診療及び地域貢献の推進のため、自己収入の増加を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【11】 病院経営の基盤強化を図るため、収入目標額を設定するとともに達成状況を検証し、特殊要因を除き、病院の収入増に取り組む。	【11-1】 各診療科の診療実績等を検証し、病院の収入増に向けた業務改善を行う。	Ⅲ	
【12】 大型の競争的資金や公募型研究資金の採択に向けて、研究者と公募プログラムのマッチング等のコーディネートを行う。	【12-1】 研究戦略室を設置し、外部資金に関する情報の網羅的な収集・提供に向けた取組を行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標 ○継続的・安定的な教育研究活動を行うため、総額人件費管理の適正化を図る。
 ○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【13】 運営費交付金の動向を踏まえた人件費管理を行う。	【13-1】 運営費交付金の動向を踏まえた人件費削減計画を実施する。	III	
【14】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【14-1】 23年度までに達成している計画のため、25年度は年度計画なし。		
		ウエイト小計	
		----- ウエイト総計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

特記事項

- ◆一般管理費の節減
 予算編成において、一般管理費のうち法人本部に配分する共通経費については、節減目標として、前年度配分額に△5%を課し、節減合理化を図った（平成24年度96,028千円→平成25年度91,227千円）。
- ◆財務分析結果に基づく資金運用の改善・充実
 資金運用については、これまで短期運用を中心に行ってきたが、財務分析の実施結果により、今後の資金運用益の拡大を図るため、中・長期の資金運用計画を策定する「資金管理委員会」を設置し、資金運用に係る体制強化を図った。
- ◆支払通知書に係る業務運営の合理化・改善
 本学からの支払い（旅費謝金、物件費）を行った際には、従来は紙の支払通知書を送付していたが、これを電子メールで通知することにより、学内における配布事務を廃して事務の効率化を図るとともに、通信費等で年間約11万円の削減が見込まれることとなった。
- ◆多様な財源による整備手法に関する取組
 香川県地域医療再生計画事業補助金等により、医学部附属病院にヘリポートを整備し、災害拠点病院として機能強化を図った。
 公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化のための先導的開発事業（文部科学省）により、教育学部附属坂出小学校及び同中学校の体育館（2棟）の非構造部材耐震改修の設計を実施した。
 「香川大学における施設有効活用に関する規程」に基づき確保した全学共用スペースの施設使用料を活用し、空気調和機、衛生・照明器具等の修繕を実施した。
 各キャンパスに自動車で入構する学生・教職員等から徴収した利用負担金により、駐輪場・外灯・屋外排水管の修繕及び樹木の剪定等の環境整備を実施した。
- ◆附属病院における収入増加に向けた業務改善
 各診療科の診療実績等の更なる向上を図るため、社会保険委員会委員長、各診療科の病棟医長及び診療情報管理士等からなる「診療報酬検討会」を開催し、各診療科の主要症例の適用DPCとその診療内容の分析を進めた。また、経営改善プロジェクトにおいて、看護補助体制の充実を推進し、平成25年10月1日付けで急性期看護補助体制加算の区分を従来の75対1から50対1に変更したほか、各診療科の病床稼働率を示し、病床稼働率の低い診療科に適宜、個別ヒアリングを実施し、診療科とともに理由の分析を行い病床稼働率の向上に努めた。また、年末年始における病床稼働率低下の影響を抑制するため、診療体制の強化を推進するなどの取組を実施した。これらの取組により、平成25年度の附属病院収入は、目標額151億3,800万円に対し2.3%増の154億8,929万円となり、年度目標を達成した。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標 ○教育研究組織の再編に合わせた自己点検・評価に係る実施体制の充実を図り、評価結果を教育研究の質の向上及び大学運営の改善等に反映させる。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【15】 評価実施体制をより充実させるため、全学にわたる評価全般に係る基本方針の企画立案、評価を実施する組織を整備するとともに、部局及び教育評価制度を見直す。	【15-1】 部局評価の実績及び成果等を検証し、改善案を作成する。	Ⅲ	
			ウェイト小計

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

特記事項

◆部局評価の改善及び実施

第2期中期目標期間となった平成22年度から、各部局等においては、①「全学の中期目標・中期計画・年度計画」についての評価、②「部局等の教育研究活動等に関する中期目標・中期計画・年度計画」についての評価を行ってきた。

また、平成23年度には、「香川大学における自己点検・評価指針」及び「業務の実績及び教育研究活動等の現況に係る自己点検・評価実施要領」を定め、平成24年度から、同指針等に基づき、①及び②に加え③「学部・研究科等の現況分析」を新たに取り入れた自己点検・評価を実施した。

平成25年度においては、③の導入で内容が重複する②の評価項目のうち「教育に関する目標」及び「研究に関する目標」について、年度計画の策定を取りやめる見直しを行い、①～③の自己点検・評価を実施した。

各部局等が実施したこれらの自己点検・評価の結果について、大学評価室においてその内容を点検し、改善を要する点や不明な点等を指摘事項として取りまとめ、各部局等に対しフィードバックを行った。それをもとに各部局等で自己点検・評価結果を適宜修正した後、大学評価室で自己点検・評価結果をとりまとめ、大学評価委員会の議を経て、役員会へ報告した。

更に、第3期中期目標期間における部局評価の在り方について検討し、法人評価の枠組みから切り離し、部局等の固有のミッションを達成するための取組の進捗状況を管理する制度に部局評価を改善する案を大学評価委員会に提示し、今後継続して検討を重ねていくこととした。

◆教員活動評価の改善及び実施

教員活動評価の実施から5年が経過し、蓄積された評価結果等のデータを用い、評価の目的である「教育研究水準の向上を図り、本学の理念及び目標を達成する」に結びつく評価となっているかどうかなどの検証を行った。

検証の結果、教員活動評価は、各教員が教育、研究、社会貢献及び運営の各領域について自己点検を行い、それを基に学部等の長が、教員の各領域の判定をそれぞれ点数化し、当該領域の重み付けを乗して3段階で各教員の総合評価を判定しているが、最終的な評価が総合評価のため、各領域の判定が平均化されてしまい、各教員の改善、活性化につながっていないなどの点が指摘され、見直すこととした。

評価結果を、より教員の教育研究等の質の向上、活性化に役立たせるため、各領域において「C」と判定した教員に対して、学部等の長が必要に応じてその領域に関わる助言・指導を行うこととしていたものを、必ず助言・指導を行い、その内容を学長に報告することに改善した。また、2年間にわたって、同一領域において「C」と判定された教員には、改善計画書を提出させ、学長に報告することに改善した。更に、各学部等においては、大学及び部局の活性化に、よりつながるよう「B」の評価基準を上げる見直しを行った。これらの見直しを平成26年度の実績に対する評価から適用することとした。

◆学部・研究科における機関別認証評価基準による自己点検・評価の実施

自己点検・評価の基本方針である「香川大学における自己点検・評価指針」に定める自己点検・評価のうち、機関別認証評価基準による自己点検・評価を実施するため「平成25年度に実施する機関別認証評価基準による自己点検・評価実施要領」を定め、同要領に基づき、各学部・研究科において自己点検・評

価を実施した。

各学部・研究科が実施した自己点検・評価を、大学評価室において各観点で求められている内容となっているかなどについて点検を行った。

今後は、大学評価室において点検した内容を精査し、各学部・研究科にフィードバックし、各学部・研究科において適宜修正した後、大学評価委員会の議を経て、役員会に報告するとともに、Webで公開する予定である。

◆自己点検・評価に関する学内研修会の開催

本学において実施する様々な評価活動を通じて、優れた点や改善点を自ら明らかにすることによって改善や質の向上、個性の伸長等を図ってきている。しかし、自己評価書を作成することが目的化され、評価自体が実態と結びついていないという、いわゆる「評価の形骸化」や「評価疲れ」が懸念されている。今後実施する評価活動が有意義で効果的なものとなり、また、教育研究の改善につなげていくことを目的とし、(独)大学評価・学位授与機構理事 岡本和夫氏を講師として招聘し、評議員、学部長、研究科長、大学評価委員会委員等を対象に研修会を開催した。

自己点検・評価の意義・目的、教育研究の改善につながる自己点検・評価のポイント、読み手に理解してもらうための自己評価書作成のポイント、評価結果の考え方(今後の運営、業務等の活かし方)等について、研修会を行った。

◆大学評価基準に関する学内研修会の開催

自己点検・評価の基本方針である「香川大学における自己点検・評価指針」に定める自己点検・評価のうち、機関別認証評価基準による自己点検・評価を実施するに当たり、大学評価・学位授与機構の定める大学評価基準では、どのような視点で自己点検・評価を実施し自己評価書を作成することが求められているのか、観点についてどのような点に留意し分析することが求められているのか、自己評価書を確認する際にどのような観点でチェックをすれば良いのかなどについて理解し、平成25年度に実施する自己点検・評価が本学の教育研究の改善につながるものとするため、(独)大学評価・学位授与機構評価研究主幹 鈴木賢次郎氏を講師として招聘し、各学部の自己点検・評価の担当者、大学評価委員会委員、評価マネージャー等を対象に研修会を開催した。

自己評価書作成に当たっての基本的な留意点、評価基準及び観点ごとの留意点、自己評価書をチェックする際の留意点等について、研修会を行った。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標
 ○教育研究組織等の再編等に伴う新たな組織の運営に合わせた管理体制を確立する。
 ○優れた人材養成と、卓越した教育研究拠点を形成するための施設の整備と有効活用を図る。
 ○安全・安心な教育研究基盤の再生整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【16】全学的視点に立った施設マネジメントの強化・拡充を図り、施設運営・維持管理及びスペースの活用を統括的に行う。	【16-1】施設マネジメント方針に基づき策定した年次整備計画に沿って、基幹整備等を実施する。	III	
【17】学生・研究者への支援等を行うため、柔軟に利用できる共用スペースを、新営及び大規模改修時に20%を目安として確保するとともに、使用状況を検証する。	【17-1】医学部基礎臨床研究棟等の利用状況を調査し、点検・評価を実施する。	III	
【18】安全・安心な大学を目指し、バリアフリー等に配慮した屋内外環境の改善整備を年次計画に基づき行う。	【18-1】施設整備年次計画に基づき、耐震改修及びバリアフリー対策等を実施する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 環境配慮活動に関する目標

中期目標 ○環境に配慮した低炭素社会の実現を目指して、環境配慮活動を積極的に行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【19】省エネルギー、温室効果ガスの排出削減等の環境負荷の低減活動を積極的に行い、エネルギー使用量及び温室効果ガスを削減する。	【19-1】各部局等のベンチマークに対する実績の検証結果を基に、高効率機器等を導入する。	III	
			ウェイト小計

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 危機管理体制の充実に関する目標

中期目標
 ○危機管理体制を充実させ、教職員の防災・防犯に対する意識の高揚を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【20】「香川大学危機管理基本マニュアル」等の改善・充実を図るとともに、全学的な事業継続計画の策定を行う。	【20-1】事業継続計画を実行性のあるものとするため、教職員の動態調査等を行う。	Ⅲ	
			ウェイト小計

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ④ 情報セキュリティに関する目標

中期目標 ○情報セキュリティを継続的に向上させる。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【21】教職員及び学生の意識を高めるための取組を行うとともに、ネットワーク環境の高機能化、情報セキュリティ監査の高質化を推進し、情報セキュリティを向上させる。	【21-1】 情報セキュリティ向上のため、学内ネットワークに接続する全ての端末を対象としたウイルス対策ソフトを運用する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(4) その他業務運営に関する特記事項等

特記事項

◆公的研究費の不正使用防止に向けての取組

研究費の不正防止については、研究費の適正な執行の周知のため「研究費使用ハンドブック」等を作成し、学内Webに掲載するとともに各部局に周知しているところである。

更に、平成25年度においては、各部局に出向き、会計職員不正防止に対する意識の向上のため「研究費使用ハンドブック」を解説するとともに、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の改正の動向や科学研究費補助金の新制度等を紹介し、不正防止に関する説明や意見交換、内部監査事項のフィードバック、不正行為申し立て窓口や通知等の浸透度の確認、教員発注禁止の厳守、検収方法等についてのヒアリングを行った。

◆研究活動における不正行為防止に向けての取組

研究活動の不正防止や研究者倫理教育等への取組について、学部ごとに研修会を開催し、担当役員等から直接研究不正の具体的な事例や不正行為に係る新聞記事の紹介を行い、不正防止の啓発に取り組んだ。更に、研究の不正を行った場合の学内、資金配分機関及び法律上の罰則についてもそれぞれ示し、その社会的な影響の大きさについて再認識させた。

また、剽窃防止サービスのリーディング企業iParadigms社の世界標準の剽窃検知システムを持つソフトウェアiThenticateを平成26年度に導入することを決定した。

◆平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞

博物館長 寺林 優（工学部教授）外4名が、平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）を受賞した。

同館は、学内から異なる専門分野の教員が参画する、企画展、公開講座、講演会、ミュージアム・レクチャー等を多数開催し、また、（独）科学技術振興機構のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトによるフィールドワークを中心とした講座・実習を県内の中学校及び高等学校と連携して実施した。

これらの活動により、大学博物館を拠点とした自然史科学に関する学内外との交流及び協同が実現し、地元住民の自然史系標本資料に対する関心と意識が高まるなど、科学への理解増進に寄与したことが評価された。

◆平成25年度「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞

瀬戸内圏研究センター特任教授 原 量宏が、情報通信の発展に貢献した者として平成25年度「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞した。

同教授は、多年にわたり、情報通信ネットワークを活用した遠隔医療の高度化や瀬戸内圏における地域医療の情報化に積極的に取り組むとともに、産学官連携による地域ネットワークに関する研究開発やシステム構築に尽力するなどし、医療分野における情報通信技術の利活用の推進に多大な貢献をしたことが評価された。

◆省エネルギー対策に関する取組

幸町キャンパス図書館・幸町北5号館、農学部及び医学部キャンパスRI実験施設改修において、LED照明器具・空調機・エレベータ等の高効率機器等を導入した。また、幸町キャンパス、附属高松中学校及び屋島中町団地（国際交流会館）の外灯をLED型に更新した。これらの整備により、電力量約120,000kwh/年

の削減が見込まれる。

医学部キャンパス病棟新営工事においては、LED型照明器具、空調機、エレベータ、複層ガラス及び屋上緑化等の高効率機器等を導入した。

幸町キャンパス、林町キャンパス、三木町医学部キャンパス及び三木町農学部キャンパスの主要4キャンパスにおけるエネルギー使用量、建物毎のエネルギー使用量・料金換算値を学内Webにおいて毎月公表し、環境負荷削減について啓発活動を行った。

◆香川大学防災サポートチーム設置に向けた取組

大規模災害時において、本学内にある2箇所の高松市指定避難所に避難してきた地域住民に対しサポート活動を行う「香川大学防災サポートチーム」を設置するため、高松市と協議を重ねた。

防災サポートチームは、本学の学生で構成され、大規模災害時には、高松市消防団の指揮命令のもとで、避難所内における被害状況等の情報連絡、救援物資の配布及び管理、負傷者への応急手当等の活動を行い、また、平常時は高松市が行う訓練や講習会へ参加することとしている。

防災サポートチームのメンバーとなる学生は、香川大学防災士養成プログラムを履修し、防災士の資格を取得した学生を中心に募集し、最終的には100名程度のメンバーでチームを組織し、活動を行っていくこととしている。

平成26年度は、メンバーの募集・登録を行った後、結成式を行う予定である。

◆情報セキュリティの強化

増加と巧妙化の一途をたどる昨今のサイバー攻撃、標的型攻撃に備えるため、本学の情報システムにおけるセキュリティホール洗い出し及びセキュリティ問題につながる脆弱な設定等について、技術的な側面から専門業者による外部診断を行い、発見された脆弱性やセキュリティホールへの対策を実施するなど、情報セキュリティを強化した。

また、平成25年度から、アンチウイルスソフトの契約方法を見直し、キャンパス契約に変更したことで教職員のみならず学生も大学が推薦するアンチウイルスソフトを利用することが可能となり、大学の管理運営にとっても重要である情報セキュリティの強化が図れた。

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 27億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 27億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	該当なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の敷地及び建物について、担保に供する。	<ul style="list-style-type: none"> 農学部実験実習宿泊施設の土地（香川県さぬき市前山字青木山2730番3、1,241.33㎡）及び建物（鉄筋コンクリート造2階建延床面積372.49㎡）を譲渡する。 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の敷地及び建物について、担保に供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 農学部実験実習宿泊施設の土地及び建物については、平成25年11月と平成26年2月に一般競争入札を実施したが、応札者がいなかった。 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の敷地及び建物について、担保に供した。

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において発生した剰余金の一部を、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

VI そ の 他	1 施設・設備に関する計画
----------	---------------

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源
・(林町)総合研究棟(工学系)	総額 2,031	施設整備費補助金	・(医病)自家発電設備整備	総額 6,520	施設整備費補助金	・(鹿角町)校舎改修	総額 6,540	施設整備費補助金
・(医病)RI診療棟		(714)	・老朽対策等基盤整備事業		(2,456)	・(文京町)園舎改修		(2,505)
・(医病)基幹・環境整備(医療ガス設備更新)		長期借入金	・(医病)基幹・環境整備		長期借入金	・(医病)基幹・環境整備		長期借入金
・高度医療大型設備		(976)	・(医病)病棟【3-3】23-25		(4,006)	・(医病)病棟【3-2】23-25		(3,977)
・小規模改修		国立大学財務・経営センター施設費交付金	・小規模改修		国立大学財務・経営センター施設費交付金	・(医病)自家発電設備整備		国立大学財務・経営センター施設費交付金
		(342)		(58)		・(長尾町)災害復旧事業		
						・小規模改修		(58)

○ 計画の実施状況等

施設整備費補助金

施設・設備の内容	工 事 名	金 額 (千円)	備 考
(医病)自家発電設備整備(H24繰越分)	香川大学(医病)基幹・環境整備(自家発電設備増設等)工事 他	678,300.	H24予備費
老朽対策等基盤整備事業(H24繰越分)	香川大学(幸町)図書館等改修その他工事 他	1,306,540.	H24補正1号
(幸町)学生支援センター耐震改修	香川大学(幸町)学生支援センター改修工事 他	70,960.	H25予算
(医病)基幹・環境整備	香川大学(医病)基幹・環境整備(中央監視設備更新等)工事 他	41,318.	H25予算
(医病)病棟(H24繰越分)	香川大学(医病)病棟等新営その他工事 他	85,960.	H24繰越
(医病)病棟	香川大学(医病)病棟等新営その他工事 他	322,090.	H23-25【3-3】
施設整備費補助金 計		2,505,168.	

長期借入金

施設・設備の内容	工 事 名	金 額 (千円)	備 考
(医病)病棟 繰越分	香川大学(医病)病棟等新営その他工事 他	773,648.	H24繰越
(医病)病棟	香川大学(医病)病棟等新営その他工事 他	2,889,810.	H23-25【3-3】
(医病)基幹・環境整備	香川大学(医病)基幹・環境整備(中央監視設備更新等)工事 他	313,834.	H25予算
長期借入金 計		3,977,292.	

国立大学財務・経営センター施設費交付金

施設・設備の内容	工 事 名	金 額 (千円)	備 考
小規模改修	香川大学教育学部附属高松中学校浄化槽改修工事 他	58,000.	H25予算
施設費交付金 計		58,000.	

VII その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 92,749百万円</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会情勢の変化や地域ニーズに対応した機動的な教育研究体制を整備するため、全学的視野に立った教員配置、学長裁量による教員数の拡充を行う。 2 職員の能力の開発を推進するとともに、複線型人事制度を構築する。 3 ジェンダーバランスを考慮した多様な人材登用を行う。 4 教育、研究、社会貢献及び運営にわたる教員の活動評価制度を検証し、必要な見直しを行う。 5 目標管理の徹底による業績評価・適正配置の推進、業務分析を通じた業務の削減・見直し等を計画的に実施するとともに、モニタリングによる定期的な検証を実施する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 学部等において円滑な教育研究が実施できる体制構築のため、ポイントの配分による人員管理制度を導入する。 2 ウーマンテニュアトラック制度による女性教員の採用に向けた取組を行う。 3 削減可能な業務についての調査を行う。 4 学系制の導入に応じた事務体制を整備する。 5 病院事務業務の一部を委託する。 6 各職位の責任・権限の明確化に向けた現状調査を行う。 7 全学的な戦略的業務、特命業務を担当する高度専門職のポストを増設する。 <p>(参考1) 平成25年度の常勤職員数 1,499人 また、任期付職員数の見込みを165人とする。 (参考2) 平成25年度の人件費総額見込み 12,707百万円(退職手当は除く)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 4月に学部教員の人員管理制度として、ポイント制を導入した。同時に、平成27年度までのポイント数も提示した。10月には、各学部に残ポイント数に応じた教育研究支援経費を配分した。平成26年度のポイント数(人件費見込額)について再検証し、役員会において報告し、適正に配分した。 2 平成22年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業(文部科学省)「香大発、地域ぐるみ女性研究者の高波を」(H22-24)が終了し、事業の達成目標は、所期の目標を上回る女性研究者比率19.4%を達成した。平成25年10月に同事業の事後評価ヒアリングを受け、本学は「所期の計画と同等の取組が行われている(A評価)」と評価された。また、平成25年度においては、農学部においてウーマンテニュアトラック制度を導入し、教員2名を採用した。 3 事務改革ワーキンググループにおいて、コンサルタントの支援を受けて、各業務単位で作成した業務マップ等から抽出した課題に対応した改善提案書を作成した。コンサルタントの講評により優先順位Aとした改善提案24件を国立大学法人香川大学業務改革推進委員会において決定した。 4 学系制導入の初年度は、学系会議の運営のみであり、既存の事務体制で、会議運営を行う体制とした。当該会議においては、教育連携、研究連携及び教員人事計画について審議した。また、センター所属から学系所属に異動した教員については、学部事務課において当該教員の予算、人事等に関する業務を所掌する体制とした。 5 平成25年4月に医学部医事課入院係のデータ処理業務を外注し、当該係を9名から3名に減員した。なお、平成26年度からの外注契約を見直す契約を締結し、更に入院係を1名減とし、2名体制とした。また、患者給食業務の外注化に向けて事務体制を見直し、外注契約事務に精通した係長を置き、給食係2名を配置換えし、後任を不補充とした。 6 学長を補佐する理事及び副学長の責任・権限を見直し、更なる大学改革に向けて執行権限の強化のため、新たな理事・副学長の業務分担及び学長補佐の配置を行った。 7 本学における教育水準の向上及び特色ある教育を推進することを目的とする教育戦略室の設置に伴う高度専門職ポストとして、教育企画担当リーダーを新設した。

○ 別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

1. 学部、大学院、特殊教育特別専攻科

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100
	(人)	(人)	(%)
教育学部			
学校教育教員養成課程	520	580	111.5
人間発達環境課程	280	296	105.7
計	800	876	109.5
法学部			
(昼間コース)			
法学科	620	689	111.1
(夜間主コース)			
法学科	40	20	50.0
計	660	709	107.4
経済学部			
(昼間コース)			
経済学科	414	447	108.0
経営システム学科	436	485	111.2
地域社会システム学科	310	339	109.4
(夜間主コース)			
経済学科	24	22	91.7
経営システム学科	32	26	81.3
地域社会システム学科	24	19	79.2
計	1,240	1,338	107.9
医学部			
医学科	646	651	100.8
看護学科	260	261	100.4
計	906	912	100.7
工学部			
安全システム建設工学科	240	261	104.4
電子・情報工学科	160	157	98.1
信頼性情報システム工学科	160	201	118.2
知能機械システム工学科	240	275	110.0
	[40]		
材料創造工学科	240		
計	1,080	1,175	108.8
農学部			
応用生物科学科	600	669	111.5
計	600	669	111.5
学士課程 計	5,286	5,679	107.4
教育学研究科			
学校教育専攻	12	32	266.7
特別支援教育専攻	12	10	83.3
教科教育専攻	54	33	61.1
学校臨床心理専攻	18	22	122.2
計	96	97	101.0
法学研究科			
法律学専攻	16	14	87.5
経済学研究科			
経済学専攻	20	21	105.0
医学系研究科			
看護学専攻	32	44	137.5
工学研究科			
安全システム建設工学専攻	36	33	91.7
信頼性情報システム工学専攻	48	67	139.6
知能機械システム工学専攻	36	79	219.4
材料創造工学専攻	36	62	172.2
計	156	241	154.5
農学研究科			
生物資源生産学専攻	50	34	68.0
生物資源利用学専攻	50	64	128.0
希少糖科学専攻	20	18	90.0
生物資源生産学専攻(特別コース)		[3]	—
生物資源利用学専攻(特別コース)		[12]	—
希少糖科学専攻(特別コース)		[0]	—

計	120	116	96.7
修士課程 計	440	533	121.1
医学系研究科			
機能構築医学専攻	32	36	112.5
分子情報制御医学専攻	72	94	130.6
社会環境病態医学専攻	16	20	125.0
計	120	150	125.0
工学研究科			
安全システム建設工学専攻	15	5	33.3
信頼性情報システム工学専攻	21	11	52.4
知能機械システム工学専攻	15	14	93.3
材料創造工学専攻	15	8	53.3
計	66	38	57.6
博士課程 計	186	188	101.1
地域マネジメント研究科			
地域マネジメント専攻	60	69	115.0
香川大学・愛媛大学連合法務研究科			
法務専攻	60	26	43.3
専門職学位課程 計	120	95	79.2

(注)

- ・収容数は、収容定員のない学生（研究生・聴講生等）を除いて計上する。
- ・医学部医学科、医学部の計及び学士課程の計の各定員充足率は、医学部医学科の編入学が10月1日のため、当該編入学定員5名を除いて算出する。
- ・工学部の[]内は、編入学定員を外数で示す。
- ・工学部の各学科（電子・情報工学科を除く）の定員充足率は、各定員に編入学定員10名ずつを加えて算出する。
- ・農学研究科の[]内は、特別コース収容数を内数で示す。

2. 教育学部附属学校

区分	収容定員	収容数	定員充足率
高松小学校	690	646	93.6
坂出小学校	460	451	98.0
計	1,150	1,097	95.4

高松中学校	360	362	100.6
坂出中学校	360	359	99.7
計	720	721	100.1
特別支援学校			
小学部	18	16	88.9
中学部	18	18	100.0
高等部	24	28	116.7
計	60	62	103.3
幼稚園	138	136	98.6
合計	2,068	2,016	97.5

○ 計画の実施状況等

【修士課程】

・法学研究科

平成25年度入学者が6名であったため、収容定員充足率が90%を下回ってしまった。平成24年度に行った入試において、志願者が例年に比べ減少（平成22年度15名、平成23年度15名、平成24年度11名）してしまったこと、入試の結果、研究科の質を保証するためにも充足率が下回ってしまうが6名の合格者にとどめざるを得なかった。志願者が増えるよう広報活動等一層の努力を行うこととしている。

【博士課程】

・工学研究科

日本の大学全体において博士後期課程の定員が未充足になっている状況が続いており、本工学研究科博士後期課程においても同様の傾向にある。特に昨今は、企業の経営状況の厳しさを反映して社会人の志願者が大幅に減少している傾向である。また、留学生についても、日本の国立大学の学費の高さや生活費の高さのために、地方大学において志願者を確保することが非常に厳しくなっている。さらに、一般的に博士後期課程修了者の就職の不確実さ（ポストク問題）が学生全体に広く認識されており、そのため博士後期課程への進学を希望する日本人学生も減少している。

【専門職学位課程】

・香川大学・愛媛大学連合法務研究科

これまで、入学定員の見直し（30人→20人）、カリキュラム改革（基礎演習科目の充実）、入試改革（複数回入試、学外試験場設置、転入学試験）、学生支援の充実（自主ゼミ、弁護士チューター、授業料免除制度）などの取組を行ってきたが、平成24年度入学者6名、平成25年度入学者も6名であった。また、司法試験合格者数は、平成22年の10名を最高に平成23年及び平成24年が各2名、平成25年は5名であった。このようなことから、組織の在り方について、他大学との連携、統廃合を含めた抜本的な検討を行った。